

平成25年度収支計算書（損益ベース）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	158,822,425	152,677,148	6,145,277	
受取配分金	116,671,552	115,438,789	1,232,763	
受取材料費等	30,676,404	25,777,254	4,899,150	
受取事務費	11,474,469	11,461,105	13,364	
労働者派遣事業等受託収益	52,517,965	47,086,249	5,431,716	
労働者派遣事業等受託収益	52,517,965	47,086,249	5,431,716	シルバー派遣事業
シニアワークプログラム受託収益	1,473,908	0	1,473,908	
シニアワークプログラム受託収益	1,473,908	0	1,473,908	シニアワークプログラム受託収益
受取会費	973,000	922,000	51,000	
正会員受取会費	918,000	882,000	36,000	
賛助会員受取会費	55,000	40,000	15,000	
受取補助金等	23,100,000	23,300,000	△ 200,000	
受取連合交付金	7,100,000	7,100,000	0	企画提案事業削減
受取市（区）町村補助金	16,000,000	16,000,000	0	富谷町補助金
シニアワークプログラム技能講習共同費	0	200,000	△ 200,000	シニアワークプログラム技能講習共同費
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
特定資産運用益	609	1,801	△ 1,192	
特定資産受取利息	609	1,801	△ 1,192	
雑収益	117,353	314,653	△ 197,300	
受取利息	3,747	3,264	483	
雑収益	113,606	311,389	△ 197,783	
経常収益計	237,005,260	224,301,851	12,703,409	
(2) 経常費用				
事業費	221,002,159	209,891,524	11,110,635	
支払配分金	116,671,552	115,438,789	1,232,763	
支払材料費等	25,306,788	21,544,793	3,761,995	
支払会員賃金	39,786,041	35,973,940	3,812,101	シルバー派遣会員賃金
支払会員交通費	2,293,500	1,889,000	404,500	シルバー派遣会員交通費
支払会員法定福利費	991,230	730,720	260,510	シルバー派遣会員法定福利費
役員報酬	526,380	722,358	△ 195,978	
給料手当	13,509,144	10,824,940	2,684,204	職員給与・賞与・諸手当
臨時雇賃金	1,819,865	1,507,868	311,997	
法定福利費	2,349,495	1,688,902	660,593	社会保険料
退職給付費用	11,717	529,886	△ 518,169	職員退職給付引当金
中退共掛金費用	650,183	511,930	138,253	
福利厚生費	103,779	66,585	37,194	職員健康診断料
研修費	50,000	0	50,000	会員訓練費
会議費	187,667	1,159,914	△ 972,247	
旅費交通費	707,278	1,110,519	△ 403,241	職員等旅費
通信運搬費	1,447,577	1,206,733	240,844	郵送代・電話代等
減価償却費	1,747,036	60,151	1,686,885	什器備品減価償却費
什器備品費	327,488	1,064,919	△ 737,431	備品購入等
消耗品費	1,026,450	738,927	287,523	事業実施に係る消耗品費
修繕費	400,000	4,500	395,500	備品修繕費
印刷製本費	871,470	1,448,550	△ 577,080	会報・チラシ等
光熱水料費	595,583	641,879	△ 46,296	施設等光熱費
賃借料	1,459,382	4,141,410	△ 2,682,028	車両・施設等家賃
保険料	1,399,230	1,110,860	288,370	会員シルバー保険

諸謝金	1,779,127	1,495,500	283,627	講習会諸謝金
租税公課	2,973,364	2,715,440	257,924	消費税、印紙代
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	172,960	173,844	△ 884	
委託費	1,560,912	1,153,853	407,059	業者委託料等
教材費	0	51,660	△ 51,660	
支払利息	0	0	0	国庫補助金借入利息
支払手数料	0	1,680	△ 1,680	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	276,961	181,474	95,487	各種雑費
科目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	9,287,088	8,392,970	894,118	
役員報酬	888,620	821,142	67,478	理事会等役員報酬
給料手当	3,864,028	3,384,748	479,280	法人管理に係る職員給与等
臨時雇賃金	909,795	508,088	401,707	" 臨時雇賃金
法定福利費	585,539	528,087	57,452	" 職員社会保険料
退職給付費用	2,920	165,685	△ 162,765	" 職員退職給付引当金
中退共掛金費用	162,037	160,070	1,967	" 職員中退共掛金
福利厚生費	28,760	21,107	7,653	" 職員社会保険料
会議費	58,970	69,804	△ 10,834	" 会議費
旅費交通費	88,398	92,054	△ 3,656	" 職員旅費交通費
通信運搬費	0	0	0	" 郵送代・電話代等
減価償却費	568,912	49,214	519,698	什器備品減価償却費
什器備品費	13,698	143,373	△ 129,675	備品購入代
消耗品費	302,988	154,020	148,968	事務用消耗品費
修繕費	0	1,500	△ 1,500	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	166,950	157,500	9,450	" 印刷代
光熱水料費	107,696	103,299	4,397	事務所等光熱費
賃借料	194,818	1,209,600	△ 1,014,782	事務所等家賃
保険料	62,800	0	62,800	役員賠償責任保険料
諸謝金	0	0	0	
租税公課	58,773	106,760	△ 47,987	法人管理に係る消費税
支払負担金	679,990	190,100	489,890	全シ協会費等
委託費	395,594	407,293	△ 11,699	各種保守料
支払利息	0	0	0	
支払手数料	61,385	45,150	16,235	振込手数料等
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	84,417	74,376	10,041	各種雑費
経常費用計	230,289,247	218,284,494	12,004,753	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,716,013	6,017,357	698,656	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	6,716,013	6,017,357	698,656	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除却)損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,716,013	6,017,357	698,656	
一般正味財産期首残高	22,504,064	16,486,707	6,017,357	
一般正味財産期末残高	29,220,077	22,504,064	6,716,013	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	29,220,077	22,504,064	6,716,013	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	2,600,000	△ 2,600,000	
退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	2,600,000	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	2,600,000	△ 2,600,000	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	2,725,700	1,966,230	759,470	
什器備品購入支出	2,725,700	1,966,230	759,470	防災備品等購入
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	4,000,000	2,285,000	1,715,000	
退職給与引当資産取得支出	0	285,000	△ 285,000	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	ワークプラザ費用
特定資産取得資金支出	3,000,000	0	3,000,000	事務機器購入費用
投資活動支出計	6,725,700	4,251,230	2,474,470	
【財務活動収支の部】				
〈財務活動収入〉				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
〈財務活動支出〉				
借入金返済支出	1,639,260	0	1,639,260	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	1,639,260	0	1,639,260	
リース債務返済支出	1,639,260	0	1,639,260	リース債務返済支出
財務活動支出計	1,639,260	0	1,639,260	

2. 金融機関からの短期借入限度額は5,000,000円とする。

3. 債務負担額について（平成25年度）

- (1) パソコンリース契約 1,157,310円。
- (2) 印刷機等リース契約 200,760円。
- (3) 公用車等リース契約 481,950円。
- (4) 公用車等リース契約 220,500円。

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。

5. 労働者派遣事業等受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,390	641	749
預金	14,919,626	15,340,141	△ 420,515
未収金	11,109,226	11,714,245	△ 605,019
仮払金	0	0	0
立替金	283,086	181,507	101,579
前払金	100,000	0	100,000
流動資産合計	26,413,328	27,236,534	△ 823,206
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	1,760,300	1,760,300	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
特定資産取得資金	7,300,000	4,300,000	3,000,000
特定資産合計	13,328,300	9,328,300	4,000,000
(2)その他固定資産			
什器備品	4,130,569	1,922,797	2,207,772
リース資産	7,727,580	0	7,727,580
電話加入権	216,000	216,000	0
長期前払費用	33,810	42,630	△ 8,820
その他固定資産合計	12,107,959	2,181,427	9,926,532
固定資産合計	25,436,259	11,509,727	13,926,532
資産合計	51,849,587	38,746,261	13,103,326
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,556,906	13,453,356	△ 896,450
預り金	411,245	437,862	△ 26,617
前受金	0	0	0
仮受金	0	590,597	△ 590,597
流動負債合計	12,968,151	14,481,815	△ 1,513,664
2 固定負債			
退職給付引当金	1,775,019	1,760,382	14,637
リース負債	7,886,340	0	7,886,340
固定負債合計	9,661,359	1,760,382	7,900,977
負債合計	22,629,510	16,242,197	6,387,313
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	(29,220,077)	(22,504,064)	(6,716,013)
正味財産合計	29,220,077	22,504,064	6,716,013
負債及び正味財産合計	51,849,587	38,746,261	13,103,326

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	1,760,300	0	0	1,760,300
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
特定資産取得資金	4,300,000	3,000,000	0	7,300,000
小 計	9,328,300	4,000,000	0	13,328,300

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	1,760,300	0	1,760,300	1,760,300
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0
特定資産取得資金	7,300,000	0	7,300,000	0
小 計	13,328,300	0	13,328,300	1,760,300
合 計	13,328,300	0	13,328,300	1,760,300

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
構 築 物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
什器備品	6,260,367	2,129,798	4,130,569
合 計	6,260,367	2,129,798	4,130,569

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

なし。

7. 保証債務等の偶発債務

なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	7,100,000	7,100,000	0	-
運営補助金	県	0	0	0	0	-
運営補助金	町	0	16,000,000	16,000,000	0	-
助成金			0	0	0	
合 計		0	23,100,000	23,100,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

11. 関連当事者との取引の内容

なし。

12. 重要な後発事象

なし。

財 産 目 録
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	1,390
普通預金			14,919,626
	七十七銀行富谷支店	運転資金として	(5,826,937)
	七十七銀行県庁支店	運転資金として	(9,092,002)
	仙台銀行 大富支店	運転資金として	(687)
未収金			11,109,226
(一般)	受託事業の未収額	受託事業の請求額	(6,270,526)
(派遣)	派遣事業の未収額	派遣事業の請求額	(4,835,400)
(その他)	サロン利用料	サロン利用料	(3,300)
立替金		次年度の労働保険料立替金	283,086
前払金		次年度の役員保険料	100,000
流動資産合計			26,413,328
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	定期預金	職員退職給付引当金としての積立	1,760,300
	七十七銀行富谷支店		
財政運営積立資産	普通預金	財政運営資産としての積立	1,268,000
	七十七銀行富谷支店		
特定費用準備資金	定期・普通預金	事務所移転費用等	3,000,000
	七十七銀行富谷支店		
特定資産取得資金	定期・普通預金	事務機器取得費用、倉庫取得費用等	7,300,000
	七十七銀行富谷支店		
(2) その他固定資産			
什器備品			4,130,569
	エアコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(15,752)
	プロジェクター式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(5,252)
	パソコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1,441,679)
	シュレツダ	公益目的事業と管理運営の用に供している	(249,690)
	防災備品	公益目的事業と管理運営の用に供している	(468,835)
	カメラ等	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1,949,361)
リース資産		公益目的事業と管理運営の用に供している	7,727,580
電話加入権		公益目的事業と管理運営の用に供している	216,000
長期前払費用		パソコン保守料(46ヶ月分)	33,810
固定資産合計			25,436,259
資産合計			51,849,587

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動負債			
未払金			12,556,906
（一般）		3月分会員配分金	(5,464,284)
（派遣）		3月分会員派遣賃金	(3,656,243)
（その他）		3月分業者払い等	(3,436,379)
預り金		職員源泉所得税ほか	411,245
流動負債合計			12,968,151
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	1,775,019
リース債務		事業管理及び会計業務システムに関するリース債務である	7,886,340
固定負債合計			9,661,359
負債合計			22,629,510
正味財産			29,220,077

監査報告書

平成26年 4月23日

公益社団法人富谷町シルバー人材センター
理事長 大童 英雄 殿

公益社団法人富谷町シルバー人材センター

監事 郡司 光之助 

監事 蓬田 石夫 

私は、公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成25年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成25年度の会計及び業務の関係書類は、一般に公正妥当と認められ、公益法人会計基準に準拠しており、公益社団法人富谷町シルバー人材センターの収支状況、財政状態及び財産の状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成25年度の事業報告の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。